2010年度(第24期)

事 業 報 告 書(案)

自 2010年4月1日　至 2011年3月31日

目　次

1．2010年度全体の振り返り

2．2010年度の事業方針と戦略に対する活動報告
2-1 世界の貧困問題と MDGs 達成のためのキャンペーン
2-2 社会を変えるための政策提言と調査活動
2-3 100 万人の市民が NGO を好きになるための広報活動
2-4 他セクターと NGO との連携促進
2-5 JANIC 及び会員 NGO の自己財源確保に向けた取組み
2-6 NGO の能力強化と社会的責任の向上
2-7 効率がよく、公正な職場環境づくり
2-8 JANIC共通事業

3．自己財源確保に向けて数値目標に対する実績

4．2010年度JANIC事務局体制

5．組織の運営に関する関連情報

6．後援･協力事業一覧

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)
東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

２０１０年度 事業報告

1. ２０１０年度全体の振り返り

2010 年度は、リーマンショック以来の経済の低迷が続き、日本国内の貧困問題や格差の拡大、若い世代の就職難や非正規雇用の拡大など、国内の様々な課題が蓄積する中で、閉塞感と将来への不安が高まった年であった。それに加えて、領土をめぐる周辺国との緊張の高まりや、中国をはじめとした新興国の存在感の増大によって、日本の国際社会における立場が相対的に低下し、それに対する苛立ちや内向き志向が見られた。

2009 年 9 月に歴史的な政権交代を成し遂げた民主党を中心とした与党は、変化に対する国民の期待の大きさに比べて政策の実効性に乏しく、内政外交両面で様々な課題に直面し支持率の低迷に苦しんでいる。そんな中でも、市民一人ひとりが社会を構成し公共の担い手としての役割を担っていくという「新しい公共」を推進する中で、寄付金税制の改善という方向を打ち出して、日本の寄付文化を変えようとしている。

一方、2010 年は MDGs（ミレニアム開発目標）達成期限の 2015 年まで 3 分の 2 の期間が過ぎた節目の年であった。9 月には MDGs 国連首脳会合が開催され、この 10 年間の MDGs に向けた取組みの振返りと今後の課題が話し合われた。また、10 月には名古屋で生物多様性に関する第 10 回条約締結国会議(COP10)が開催され、遺伝資源の利益配分ルールを定めた新たな国際協定「名古屋議定書」と、2010 年以降の多様性保全目標「愛知ターゲット」が採択された。

年度末を控えた 3 月 11 日 14 時 46 分、三陸沖で発生した地震とその後の津波によって、多くの犠牲者が出る大災害となった。この東日本大震災に対して、JANIC メンバーを中心とした NGO がいち早くの救援活動を開始した。

第 2 次 3 ヵ年計画の 1 年目である 2010 年度は、活動の３本柱である、提言活動、市民への啓発と他セクターとの連携、NGO の能力強化と信頼性の向上に関して、着実な進展があった。

提言活動については、JANIC は NGO と外務省、JICA との協議の場を設定することによって ODA 見直しに関して NGO の意見を反映させることができた。また、ODA の援助効果、CSO の開発効果に関する議論を促進した。特に、米国と韓国のネットワーク NGO である InterAction、KCOC を招いて開催したナショナルコンサルテーションによって、CSO の開発効果に関する国際的な議論に日本も参加することができた。さらに、名古屋で開催された生物多様性 COP10 に向けて環境 NGO、人権 NGO と協働し、「生物多様性と開発」作業部会を立ち上げて議論の場を作り、提言書の作成などを行った。

市民に対する NGO 及び国際協力の理解促進に関しては、9 月の国連 MDGs 首脳会合の政府代表団に大橋理事長を含めた NGO 代表を参加させることができた。、また、多くの NGO

やドナー、国連機関、労働組合などと連携しながら MDGs2015 キャンペーンを実施した。キャンペーンでは、ウェブサイトやワークショップなど様々なツールを開発し、国際シンポジウムやセミナーを開催するなど MDGs について広くアピールしたが、市民に対する広がりは不十分であった。

他セクターとの連携については、BOP ビジネスに対する社会の関心の高まりを背景に、CSR 推進 NGO ネットワークを通じた企業との連携が進展した。

NGO の社会的責任の向上に関しては、ASC2008 が非営利組織の組織評価として注目されたが、実施団体の増加については目標 15 団体に対して 5 団体に留まった。NGO の能力強化については、新たに「NGO の組織強化・管理集中講座」を立ち上げたが、一方でコンサルティング形式の組織強化支援については当初予定どおりには推進できなかった。

東日本大震災に関して、JANIC は救援活動を開始した NGO を支援するために、タスクチームを立ち上げて、募金集め、情報収集と発信、NGO 間及び他セクターとの連絡調整、提言活動などを開始した。

これらの事業の一方で、自己財源の拡大のために、クレジット決済システムと連動した JANIC 応援募金の開始などいくつかの取組みをおこなった。JANIC 応援募金はまだ始まったばかりで成果はこれからであるが、クレジット決済システムについては、東日本大震災に際して大いに役立った。

認定 NPO の申請については、年度内での申請が間に合わず、2011 年度への持越しとなった。

２．２０１０年度の各事業別報告

2-1　世界の貧困問題と MDGs 達成のためのキャンペーン

主担当部門

調査・提言グループ

2-1-1　２０１０年度の重点目標

2010 年はミレニアム開発目標（MDGs）達成まで残すところあと 5 年に迫っており、2010 年 9 月には国連 MDGs レビューサミットが開催されるなど重要な節目の年である。しかしながら、日本社会では MDGs の認知が進んでおらず、未だに MDGs 達成の機運が低いままだ。そこで JANIC では、多くの日本市民に MDGs について知らせ、MDGs 達成に向けた機運を高めていくことを目的に**世界の「貧しい」を半分に。MDGs 2015 キャンペーン**を実施する。またキャンペーンを通じて、MDGs 達成に向けて活動している NGO、国連機関、企業、宗教団体、労組などの連携を促進し、これまで個別に活動していたセクター間の連携を促進し、MDGs 実現に向けた活動の相乗効果を生むことをめざす。

2-1-2　２０１０年度の振り返り

2-1-2-1 既に MDGs に取組んでいる他団体との連携

(1) MDG s 達成に向けた活動を実施している他団体の活動と連携については、参加 NGO48 団体、後援 9 団体、協賛 10 社、協力 10 団体、助成・寄付 9 団体、連携 4 キャンペーンと、本キャンペーンに関わる団体を順調に増やすことができた。

(2) 本事業で作成したキャンペーン・サイトやパンフレット等の広報ツール、イベント、セミナー等を通して、各団体の MDGs 達成に向けた活動をアピールできた。

(3) 参加 NGO と協力団体を中心に MDGs カウントダウン・ネットワークを結成し、会議や各種イベント等を通じて、連携を強化することができた。

2-1-2-2　JANIC の既存の事業との連携

CSR 推進 NGO ネットワーク、NGO-労働組合国際協働フォーラム、グローバルフェスタ等市民向けイベント、ODA に関する提言活動等、JANIC の既存の事業を積極的に活用し、MDGs 啓発・普及のためのイベント・企画や講師派遣等を行った。

2-1-2-3　キャンペーンの新規参加メニューの開発と実施

(1) MDGs を広めるための広報ツールを作成した。具体的には、キャンペーン・サイト、キャッチコピー、ブログパーツ、WEB バナー、パンフレット、パネル、チラシ、メッセージ投稿用紙などを作成し、一般市民が MDGs を知る機会を提供した。

(2) MDGs への理解を深め、行動できる参加メニューとして、MDGs2015 on twitter（MDGs 達成に向けたメッセージの収集）、「地球のごはんの日」企画とセミナー実施、ワークショップの開発と実施、MDGs を伝えるイベントの開催、MDGs2015 まとめて募金の設置などを

行った。

(3) 河口恭吾さん、岡田武史さん、紺野美沙子さんをはじめとした著名人にMDGsを広めるための協力を依頼し、グローバルフェスタJAPAN2010での「河口恭吾さん×MDGs2015キャンペーンライブ」やMDGs応援メッセージのサイト掲載、イベントでの紹介が実現した。そのことによって、MDGsに関心のない層にもある程度MDGsを知る機会を提供できた。

(4) しかしながら、一般を対象としたMDGsの啓発は、すでに知っている層を中心とした働きかけにとどまっており、キャンペーン・サイトアクセス数、メッセージ集め、募金等の目標数値は達成できなかった。

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- 広報ツールの作成と普及・配布（キャンペーン・サイト、キャッチコピー、ブログパーツ、WEBバナー、パンフレット、パネル、チラシ、メッセージ投稿用紙など）
- 情報発信（メールマガジン、twitter、ブログ、プレスリリースの発行、取材対応等）
- MDGsカウントダウン・ネットワークの運営と会議の実施
- イベントの企画・運営
- ワークショップの開発、マニュアルの発行とワークショップの実施
- 「地球のごはんの日」企画のパンフレット作成とセミナーの実施
- MDGs2015まとめて募金の設置
- グッズ（缶バッジ）の作成と販売

2-2 社会を変えるための政策提言と調査活動

主担当部門

調査・提言グループ

2-2-1 ２０１０年度の重点目標

JANICはこれまで「日本のNGOが提言する場を提供する」役割と、「JANICが主体的に提言活動をする」役割の2つの役割を果たしてきた。2010年度についても、日本の政府開発援助（ODA)、政府とNGOの連携、貧困や環境などグローバル・イシューに関して、日本のNGOの提言活動を促進するとともに、JANICが提言を行う主体としての能力を高め、質の高い政策対話を実施する。

また、今年10月に愛知県・名古屋で開催される生物多様性COP10の機会を活用し、国際協力NGOが積極的に関わっていくような場の提供を行うとともに、環境NGOとの連携強化を図る。

2-2-2 ２０１０年度の振り返り

(1) 各事業を通じて、日本のNGOがODA政策、NGOとODAの連携、MDGs、生物多様

性、その他グローバル・イシューに関する効果的な提言活動が行えるように、政府機関とNGO の多様な提言の場を提供した。

(2) 政務三役などハイレベルの政府関係者と質の高い政策対話が実現した。また、ODA のあり方の検討、NGO と政府の連携強化等について、NGO の提言内容が一部組み込まれた。成果があった具体的な提言イシューとしては、ODAのあり方検討におけるMDGsの重視、NGO連携支援無償・NGO研究会・NGO事業補助金等の改善、草の根人間の安全保障支援無償の見直し、官民連携等である。一方で、提言活動の成果が見えにくかったイシューは、日本のODAの国際公約の実現（GNI比0.7%目標）、援助効果向上（パリ宣言とアクラ行動計画への取り組み強化）、開発教育の拡充、生物多様性と開発等である。

(3) 援助効果／開発効果に関しては、国際会議への出席等を通じて世界のNGO の動向について情報収集し、2011 年の釜山ハイレベル・フォーラムに向けてInterAction（米国NGO）とKCOC（韓国NGO）との連携を強化することができた。また、日本のNGO を対象にナショナルコンサルテーションを実施し、CSO の開発効果に関する議論を深めた。

(4) NGO-JICA協議会では、NGOとJICAの国内における連携について協議会で議論し、課題を洗い出した。また、1号業務（技術協力）へのNGOの参画およびNGO・JICA・民間企業の三者連携の2つについて分科会を通して議論し、今後の取り組みの方向性についてJICAと合意に至った。NGO側の運営体制を昨年変更し、現在確立中である。

(5) ODA 改革、MDGs、NGO と政府の連携強化については多くのNGO を提言活動に巻き込んだが、生物多様性については、開発NGO のCOP10 への巻き込みが不十分だった。

(6) 9月に国連でMDGsレビューサミットが開催された際には、政府代表団として理事長が参加するとともに、MDGs2015キャンペーンと連動し、国内における市民向けイベントにおいて現地の様子をスカイプで中継した。

(7) 従来実施してきている日本の国際協力NGOの活動・運営及び職員の待遇・福利厚生等に関する調査・分析を行い、「NGOデータブック2011」を4年ぶりに発行した。

(8) 2010 年度は以下の提言書を発行した。よりタイムリーに専門性の高い提言書を作成することが求められている。

＜提言書一覧＞

- 「JANIC イシューペーパーNo.1 NGO と開発効果～アドボカシー・アカウンタビリティ・NGO 支援の拡充～」（2010 年5 月、日英）
- 「MDGs 国連首脳会合」に関する緊急提言書（動く→動かすと連名、2010 年8 月）
- カナダのネットワークNGO（CCIC）財政支援打ち切りに関するJANIC の緊急声明（2010 年8 月、日英）
- 「生物多様性と開発」作業部会ポジション・ペーパー（「生物多様性と開発」作業部会が発行、2010 年10 月、日英）
- OECD/DAC 対日援助審査結果に関する提言書（2010 年11 月）

・ MDGs に関する提言書（2011 年1 月）

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- 援助効果に関する調査・提言活動
- NGO 外務省定期協議会
- NGO-JICA 協議会
- 環境 NGO・開発 NGO 連携促進事業
- 提言活動を行う国内外の NGO との連携
- NGO ダイレクトリー、データブック、NGO 職員の待遇・福利厚生に関する調査

2-3 １００万人の市民が NGO を好きになるための広報活動

主担当部門

広報・渉外グループ

2-3-1 ２０１０年度の重点目標

2010 年度を第 2 期 3 ヵ年計画で掲げている「100 万人の市民が NGO を好きになる！」ための初年度と位置付け、「国際協力に関心はあるが行動に移せていない人」を主なターゲットに、まずは「国際協力 NGO の理解者のパイを広げる」ことを最重要目標とする。

「国際協力 NGO の理解者のパイを広げる」ためには、多くの人に NGO のことを知ってもらう必要がある。これまで JANIC が主に広報ターゲットとしていた「NGO 理解者」に深い情報を届けつつも、2010 年度は「国際協力に関心はあるが行動に移せていない人」に対して「NGO の基本情報やそれ以前の国際協力やグローバル・イシューに関する情報を届けること」に重点的に取り組む。

2-3-2 ２０１０年度の振り返り

(1) ウェブサイトを中心としたネットからの情報発信の強化・改善を図ったことで、JANIC ウェブサイトへの訪問者数が最終的には月間 15 万アクセス（75 万 PV）を越え、「国際協力の理解者のパイを拡大すること」には一定の成果が得られた。一方、「JANIC の支援者拡大」までには至らなかった。

(2) 「JANIC 支援者拡大」のために、JICA アドバイザー派遣制度を活用して、広報力強化・支援者拡大施策を実施した。広報活動全般の見直しや個人協力会員のニーズ分析などを行い、個人協力会員の拡大と JANIC 単体寄付額のアップを目標とした新たな取り組みスキームを立ち上げた。

(3) JICA、UNDP と連携して「なんとかしなきゃプロジェクト」を立ち上げることができ、NGO の情報発信の新たな場の確保ができたと共に JANIC ウェブサイトとの連動を図った。

(4) 2011 年 3 月号にて『シナジー』のリニューアルを実施し、これまでの支援者に加えて若

い人や女性、社会的課題に関心の高い層の開拓への布石を打った。

(5) 20 周年を迎えた「グローバル・フェスタ JAPAN2010」の主催団体の一つとして、出展 NGO のとりまとめや NGO プログラムの企画・実施などを滞りなく行い、来場者数（10 万 5 千人）、NGO 出展団体数（176 団体）共に過去最大となった。

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- ウェブサイトの改善・強化、新設
- メールマガジンの発行
- グローバルフェタ JAPAN2010 事務局運営
- イベント出展
- NGO キャリア・プログラム
- NGO 市民情報センターの運営
- シナジー発行
- JICA アドバイザー派遣制度の活用

2-4 他セクターと NGO との連携促進

主担当部門

広報・渉外グループ

2-4-1 ２０１０年度の重点目標

NGO と他セクターのそれぞれの強みを活かし、弱みを補完する連携を積極的に行う。中でも、「選択と集中」に基づき、企業、自治体、労組に対して戦略的アプローチを継続する。その際、連携効果の効率化及び最大化を目指し、各セクターの中間支援的な役割を担う組織（例：自治体国際化協会、経団連、連合など）との連携強化を促進する。

企業については、CSR 推進 NGO ネットワークの活動を更に発展させるだけでなく、JANIC 単体と個別企業との連携も積極的に進め、資金調達・会員獲得などの自己財源強化にもつなげる。

2-4-2 ２０１０年度の振り返り

(1) 企業との連携は、「CSR 推進 NGO ネットワーク」の活動を更に拡大・発展させることができ、企業メンバー17 社、NGO メンバー27 団体の参加が得られた。昨年度作成した「企業と NGO の連携ガイドライン」の普及活動や ISO26000 や BOP ビジネス、生物多様性と貧困のつながりなどのタイムリーなイシューを取り上げた。また、企業と NGO の連携や CSR、BOP ビジネスなどをテーマに、JICA、経産省、経団連、大学・学会などとの協働が実現した。

(2) 自治体との連携は、自治体と NGO が対話をしながら勉強会を行う「アクション・プログ

ラム」を新たに立ち上げたと共に、地方での自治体と NGO の連携促進のためのセミナーやワークショップを、地域ネットワーク NGO と連携して仙台と大阪で開催した。

(3) 労働組合との連携は、NGO-労働組合国際協働フォーラムの枠組みにおいて、全体会、連携　事例報告会、合同企画委員会、各種イベント開催を通して NGO と労組の連携促進を行なった。また、本フォーラムの中で MDGs2015 キャンペーンに主体的に取り組むことが決定された。

主な実施事業（詳細別紙「事業実施一覧」参照）

- CSR 推進 NGO ネットワーク（NGO 研究会）
- 自治体国際化協会との連携
- NGO-労働組合国際協働フォーラム

2-5　JANIC 及び会員 NGO の自己財源に向けた取組み

主担当部門

広報・渉外グループ/能力強化グループ

2-5-1　２０１０年の重点目標

多様な財源を確保することで、JANIC 及び会員 NGO の自己財源の更なる拡充と安定を目指す。その際、NGO サポート募金を最重要資金獲得ツールとして位置付ける。2010 年度は、NGO サポート募金の拡大に加えて、JANIC 単体への寄付や個人会員拡大へのアプローチを強化することで、JANIC 自体の自己財源の大幅強化を行う。

2-5-2　２０１０年度の振り返り

(1) 正会員については目標数 98 団体に対し、目標達成には至らなかったものの最終的に 96 団体となった。3 カ年計画で目指している NGO のネットワークとしての拡充のために、会員規定について、正会員との複数会合及びアンケート実施等の手順を経て、第 3 条（正会員の要件と入会審査時の視点の明確化）と第 10 条（正会員の会費区分の細分化）を中心とした改定を行なった。

(2) 会員規定の改定に関連した正会員アンケート（回答率 30%）では、JANIC 事業への評価と期待を聞き取ることができた。評価と期待共に政策提言活動が上位となり、3 カ年計画の方向性が支持されていることが確認できた。市民社会への働きかけ・広報、能力強化と社会的責任向上、他セクターとの連携といったテーマについても一定の評価と期待が寄せられており、今後の有り方について 2010 年 12 月の正会員の集いでも意見交換を行うことができた。

(3) 企業協力会員は、CSR 推進 NGO ネットワークの活動とも連動して順調に会員数を伸ばすことができた。一方、団体協力会員と個人協力会員は、現状維持が精一杯な状況が続いて

おり、アドバイザー派遣制度を活用して策定した会員拡大戦略の着実な実行が緊急課題となっている。

(4) 「NGO サポート募金」に関しては、規約変更、ウェブサイト・リニューアル、「パキスタン洪水」、「東日本大震災」などの緊急災害パックの速やかな立ち上げ、ヤマダ電機インクカートリッジ回収キャンペーンなどを実施し、順調に募金額を伸ばすことができた。特に、「東日本大震災まとめて募金」に関しては、広報を積極的に行うとともに英語対応も行った。その結果、個人のみならず企業とのタイアップなども実現し、3 月末現在で大幅に募金額の拡大を図ることができた。

(5) JICA アドバイザー派遣制度を活用して、JANIC 単体寄付を募るために新たに「JANIC 応援募金」を立ち上げ、「年末募金キャンペーン」や「福袋キャンペーン」などを実施して JANIC 単体への寄付を精力的に呼びかけた。その結果、一定の成果を残すことはできたものの、目標金額の達成には及ばなかった。

(6) MDGs キャンペーン協賛については、多くの企業や非営利団体から協賛金を獲得することができた。

(7) 常任理事の協力を得つつ、JANIC で提供可能な講師派遣・講演のメニュー化を行い、ウェブサイトやイベントなどで広報を行うことができた。自己財源確保に向けた今後の JANIC 自主事業の柱ができたものの、実績はまだ乏しく、企業や学校、生協などへの営業活動が課題である。

主な実施事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- 正会員
- 団体協力会員
- 企業協力会員
- 個人協力会員
- NGO サポート募金
- JANIC 単体寄付
- 企業協賛
- シナジー広告
- MDGs キャンペーン協賛
- JANIC 出版物販売
- 受託書籍販売
- コンサルティング・サービス
- リサイクル品回収

2-6 NGO の能力強化と社会的責任の向上

主担当部門

能力強化グループ

2-6-1　２０１０年の重点目標

3ヵ年計画の初年度にあたり、JANICがNGOのネットワークとして、NGOの社会的な影響力の拡大や信用性の向上に努めていくため複数の取り組みに関する基盤づくりを以下のとおり行う。

(a) JANIC加盟団体数の増大
(b) NGOの信用性の向上
(c) NGOの能力の向上と組織強化
(d) 他のネットワークとの交流連携

2-6-2　２０１０年度の振り返り

(1) 新たなNGO向けの組織強化の取り組みとして、過去の研修実績やNGO関係者とのニーズ確認ワークショップを経てNGOの管理部門のテーマに特化した「NGOの組織運営・管理集中講座」を新規に立ち上げ、労務管理に関する講座を1回開催した。カリキュラム開発の一環として、正会員団体の協力を得て初の試みとして『NGOの職場におけるメンタルヘルスに関する調査』を実施した。また、5ヵ年計画で昨年度まで実施した助成制度付きマネジメント研修である「国際協力 NGO 次世代リーダー育成事業」について外部コンサルタントの協力も得て庭野平和財団と評価を行なった。同評価を通じ組織運営のノウハウ習得への根強いニーズと実際に実践するための経営資源の助成を受けられる本事業への高い評価が確認され、次期研修内容の企画提案に活かすことができた。

(2) 昨年度に着手したコンサルティング形式での組織強化支援について、実施1団体における変化は見られたが、事業全体としての推進ができなかった。理由は JANIC の実施体制の脆弱さとあわせ、有料での外部からの支援受け入れへの団体側の消極的傾向に対する有効な打開策が見出せなかった、等がある。コンサルティング形式での組織強化支援への潜在的なニーズは依然存在するところ、関わり方の再構築が必要と再認識した。

(3) 正会員ワーキンググループ制度については、正会員NGOが主体的に関心テーマについて学習や協働を行うことができる仕組みとしての制度設計を正会員有志の協力も得て行い、1件の試行的実施を行った。

(4) 4年目の事務局運営受託となった外務省主催NGO長期スタディ・プログラムについては、過去の参加者の評価や NGO からの要望を踏まえた主催者との制度改善の協議の結果、要望が多かった数週間からの研修計画の提案が本年度は可能となった。その結果参加者は15名（応募件数のべ24件）と、定員10名を大幅に上回った。

(5) アカウンタビリティの取り組みについては、サポート募金加入時のアカウンタビリティ・セルフチェック2008（ASC2008）取得条件化の仕組み、キット類の改定、定期的な情報発信（通信）、立会人研修実施など、ASC2008関係の体制整備を進めることができた。

新規チャンレンジ件数は 5 件となり目標数 15 件を達成できなかった（参考：次年度実施の申込は 3 件）。非営利セクターにおける信用性や組織評価に関する議論が進む中、日本 NPO センター主催会合や市民セクター全国会議 2010 で ASC2008 を紹介することで、より幅広い層への情報発信ができた。個々の団体内においてアカウンタビリティに持続的に取り組む仕組みの提案については、企画提案は行なったがドナー獲得には至らなかった。

(6) 各地域のネットワーク NGO が一同に集まり経営課題などを話し合う「地域ネットワーク NGO 調整会議」のメンバーと共に、経営課題の中でも資金に注目した NGO 研究会を開催した。

主な事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

【NGO の能力強化】

- 国際協力 NGO 次世代リーダー育成事業（研修＋助成）(継続)
- NGO 組織管理集中講座（新規）
- NGO 長期スタディ・プログラム(継続)
- NGO 活力 UP！事業(継続)

【NGO の社会的責任の向上】

- アカウンタビリティ・セルフチェック 2008

【他のネットワークとの連携促進】

- 地域ネットワーク NGO 調整会議

2-7 効率がよく、公正な職場環境づくり

主担当部門

管理グループ

2-7-1 ２０１０年度の目標

NGO サポート募金の大幅増収及び JANIC 単体への寄付金拡大を見込んで、寄付者への責任を果たす為、認定 NPO 法人取得を目指す。

また、現在 Access、Excel ベースでばらばらに管理されている各種情報を一括管理し、会員のみならず、寄付者、研修受講者等の履歴を有効活用できるようデータベースを導入し、効率的な運用が可能になるようにする。

2-7-2 ２０１０年度の振り返り

(a) 認定 NPO 法人取得

実績判定期間 2008 年度、2009 年度で申請書作成を試み、国税局への相談を 2 回行った。申請書作成にあたり、PST 上に計上する寄付金に NGO サポート募金全額を寄付収入に計上し、

G8 サミット NGO フォーラムに関して JANIC 宛ての寄付金にみの計上するために PST 用決算書の修正を試みたが、会計処理が複雑な上、当時の経理担当者不在により年度内に申請書作成が間に合わず、2010 年度内申請を断念し、2011 年度に申請を延期することを決定した。

(b) 会員管理データベース導入

会員、寄付者、NGO サポート募金への寄付者等の一元管理のために JANIC に合うデータベースソフトを検討し、10 ユーザ ID の無償提供を受けている SalesForce 社の CRM の導入を決定した。上半期に企業より SalesForce 社のシステム導入支援の申し出があったが、社の支援方針の変更により、支援をうけられない旨の通知を受け、今年度導入を見送った。

(c) 総会、理事会の運営

常任理事会の議事録サマリーを理事会へ、理事会の議事録サマリーを正会員全団体へ配信を開始するなど、両理事会の議論の透明性を図り、理事会の議論も中身を遅滞なく正会員全体が把握できるようにした。総会は、正会員出席率はオブザーバー参加も含め 64 名、正会員出席率 45%に留まった。

(d) 各種規程見直し

就業規則関連規定（育児・介護休業等に関する規定）を見直し、育児休暇を 1 年半取得可能とし、各種手続き方法、待遇について分かりやすい記載へ変更した。また、新たに役員規程を作成し、役員に対する日当、講演等に対する報酬、慶弔見舞金について規定した。

2-8 JANIC 共通事業

2-8-1 ２０１０年度の振り返り

(a) NGO 相談員

従来継続して受託している外務省主催 NGO 相談員業務を着実に実施した。

(b) 東日本大震に関する NGO 支援

・震災翌日、救援活動を行なう NGO を支援するまとめ募金を開始した。

・震災対応を実施するために、外部より経験者を雇用してタスクチームを立ち上げた。

・宮城県、岩手県に数度にわたって現地調査を実施した。

・正会員団体を中心とした NGO ミーティングを定期的に開催し、情報交換、資金などのマッチングを行った。

・ウェブ及びメーリングリストを立ち上げて、情報提供を行った。

主な事業（詳細別紙「実施事業一覧」参照）

- NGO 相談員
- 東日本大震災に関する NGO 支援

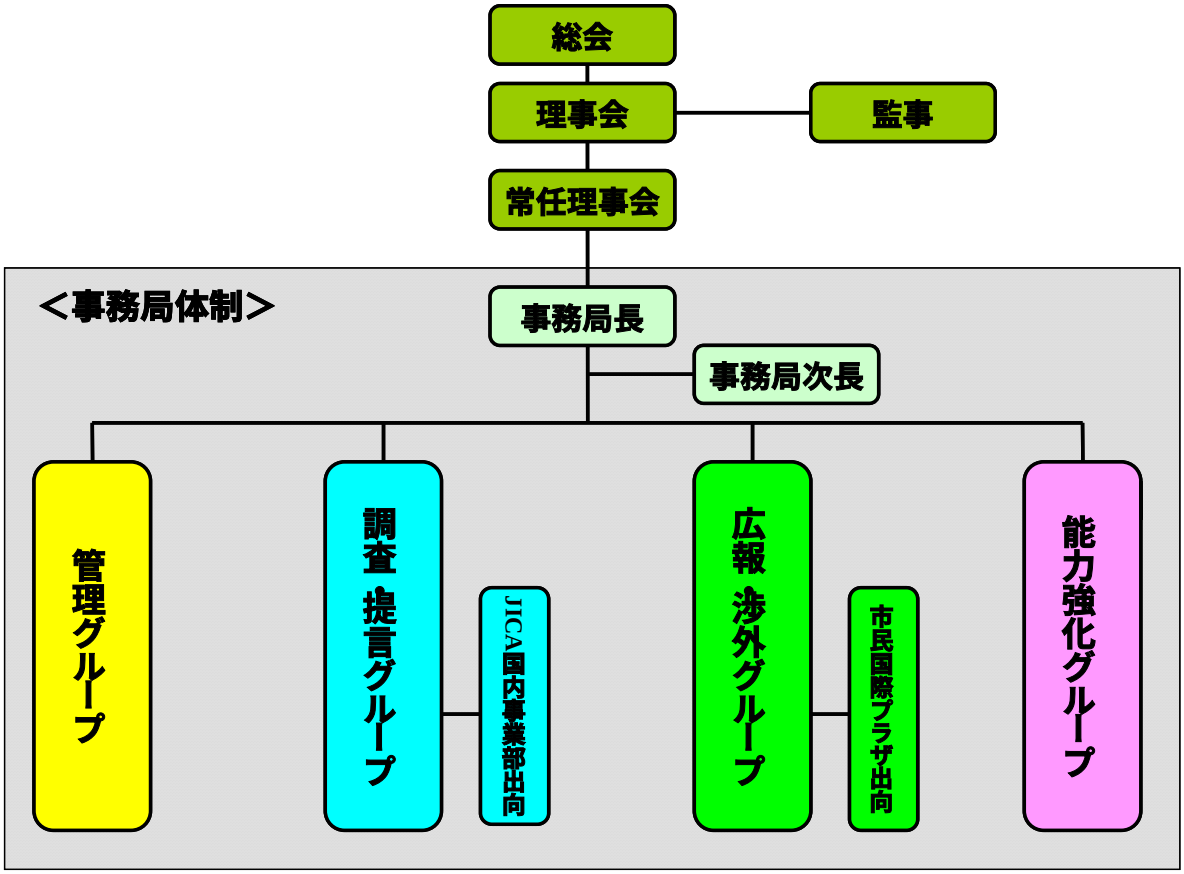
３．自己財源確保に向けての数値目標に対する実績

単位：円

			2009年度実績		2010年度予算		2010年度実績		2011年度予算	
会費	正会員		90団体	5,800,000	98団体	7,800,000	96団体	6,730,000	110団体	7,800,000
	個人協力会員		160名	1,607,000	200名	2,000,000	158名	1,454,000	250名	2,500,000
	団体協力会員	NGO	団体		団体		34団体	990,000	36団体	1,120,000
		NGO以外	団体		団体		22団体	1,260,000	24団体	1,380,000
		小計	59団体	2,387,500	60団体	2,500,000	56団体	2,250,000	60団体	2,500,000
	企業協力会員		22社	1,250,000	30社	1,800,000	32社	1,750,000	45社	3,300,000
	小　　計			11,044,500		14,100,000		12,184,000		16,100,000
寄付	JANIC単体寄付（一括＋マンスリー）			4,906,838		3,600,000		2,124,424		2,800,000
	東日本大震災寄付金			0		0		0		16,400,000
	25周年記念事業寄付金			0		0		0		500,000
	リサイクル品回収（書き損じ葉書等）			0		100,000		107,561		350,000
	サポート募金	個人（左：総額、右：JANIC収益）	1,021,526	102,153	3,500,000	481,250	667,100	90,810	600,000	90,000
		法人（左：総額、右：JANIC収益）	1,222,260	122,226	6,000,000	836,000	1,298,568	129,857	1,200,000	180,000
		ヤマダ電機（左：総額、右：JANIC収益）	8,635,929	863,593	10,000,000	1,364,000	9,771,280	1,332,422	9,000,000	1,350,000
		緊急支援（左：総額、右：JANIC収益）	13,392,621	1,339,262	5,000,000	687,500	9,315,353	1,024,947	2,500,000	375,000
		東日本大震災支援（左：総額、右：JANIC収益）	0	0	0	0	6,989,934	698,993	45,000,000	4,500,000
		MDGs募金（左：総額、右：JANIC収益）	0	0	3,000,000	412,500	590,150	85,465	200,000	30,000
		プロジェクト指定（左：総額、右：JANIC収益）	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計（左：総額、右：JANIC収益）	24,272,336	2,427,234	27,500,000	3,781,250	28,632,385	3,362,494	58,500,000	6,525,000
	小計（JANIC収益）			7,334,072		7,481,250		5,594,479		26,575,000
広告・協賛	シナジー広告			575,000		480,000		800,000		1,200,000
	企業協賛（WEB協賛、広報サービス、その他）			745,000		1,300,000		1,144,409		1,300,000
	MDGsキャンペーン協賛			0		3,000,000		4,000,311		1,500,000
	25周年協賛			0		0		0		0
	小　　計			1,320,000		4,780,000		5,944,720		4,000,000
事業収入	有料セミナー	キャリア・プログラム他		1,146,100		1,000,000		500,000		700,000
		JANIC Laboratory		142,000		0		0		900,000
		小計		1,288,100		1,000,000		500,000		1,600,000
	書籍販売	受託販売		419,144		450,000		470,755		470,000
		JANIC出版物		271,661		400,000		132,338		490,000
		ダイレクトリー販売		173,022		70,000		117,092		60,000
		シナジー販売		185,906		430,000		251,057		450,000
		その他		0		0		0		0
		小計		1,049,733		1,350,000		971,242		1,470,000
	フェアトレード/グッズ販売			0		0		0		72,500
	講師派遣・講演・原稿・委員会等			1,137,516		1,800,000		1,525,731		2,300,000
	ダイレクトリー使用料			0		1,000,000		1,000,000		1,000,000
	他セクター連携	CSR推進NGOネットワーク事務局運営		228,386		360,000		360,000		420,000
		NGO-労組国際協働フォーラム事務局運営		700,000		700,000		700,000		960,000
		小計		928,386		1,060,000		1,060,000		1,380,000
	小計			4,403,735		6,210,000		5,056,973		7,822,500
総　合　計				24,102,307		32,571,250		28,780,172		54,497,500
予算比（左：金額、右：%）			―		―		-3,791,078	88%	―	
前年比（左：金額、右：%）			―		8,468,943	135%	4,677,866	119%	21,092,500	163%
2009年比（左：金額、右：%）			―		8,468,943	135%	4,677,866	119%	21,926,250	167%
JANIC経常収入総額				116,250,333		162,945,304		150,561,180		230,350,590
自己財源比率				21%		20%		19%		24%

４．２０１０年度 JANIC 事務局体制

- 2009 年度に引続き、4 つのグループ（調査・提言グループ、広報・渉外グループ、能力強化グループ、管理グループ）を中心に各事業を遂行した。
- マネージャー会議を隔週、グループ会議を毎週開催し、業務についての情報共有を遅滞なく行うことができ、スタッフ全員が参加する事務局会議は、月 1 回開催した。
- 常任理事会はほぼ毎月、理事会は 5 回開催され、運営上で重要と思われる事項について敏速に審議をし、組織のスムーズな運営の基盤となっている。



５．組織の運営に関する関連情報

通常総会

日時：2010年6月25日（金）14：30～17：30
場所：早稲田奉仕園　リバティホール
出席：出席団体 41、書面表決票提出団体 25、委任状提出団体 5 の計 71 団体（正会員団体総数 90）

議案審議：

① 第１号議案　2009 年度事業に関する事項[事業報告書（案)]
② 第２号議案　2009 年度決算に関する事項[決算報告書（案)]
③ 第3号議案　理事選任に関する事項

報　　告：

① 第 2 期 3 ヵ年計画について
② 2010 年度の事業計画
③ 2010 年度の収支予算
④ MDG s キャンペーン

役員（2011 年 3 月 31 日現在）

【顧　　問】	船 戸 良 隆／（特活)アジアキリスト教教育基金　専務理事
	伊 藤 道 雄／（特活）アジア・コミュニティ・センター21　代表理事
【理 事 長】	大 橋 正 明／(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会　理事
【副理事長】	片 山 信 彦／(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン　常務理事・事務局長
	谷 山 博 史／(特活)日本国際ボランティアセンター　代表理事
	岩 附 由 香／(特活)ＡＣＥ　代表・理事
【理　　事】	生 澤 千 裕／日本労働組合総連合会　総合国際局長
	石 井 宏 明／(特活)難民支援協会　事務局次長
	木 山 啓 子／(特活)ジェン　理事・事務局長
	熊 岡 路 矢／東京大学大学院　客員教授
	郡 司 真 弓／(特活)ＷＥ２１ジャパン　政策提言部会長
	小 林　　毅／(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン　事務局長
	新 谷 大 輔／(株)三井物産戦略研究所　研究員
	関　　尚 士／(社)シャンティ国際ボランティア会　理事・事務局長

高 橋 秀 行／(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)　理事・事務局長補
長　　宏 行／(財)オイスカ　国際協力部部長
古 沢 広 祐／國學院大學　教授
山 口 誠 史／（特活）国際協力 NGO センター　事務局長
渡 邉 清 孝／(特活)ハンガー・フリー・ワールド　理事・事務局長

【監　　事】　太 田 達 男／(財)公益法人協会　理事長
浦 田　　泉／浦田泉税理士事務所　代表

理事会の開催

・ 第１回（2010 年 5 月 31 日(月) 午後 3 時 00 分～6 時 00 分)

議題：

1. 2009 年度事業報告(案)、決算報告（案）について
2. 2010 年度事業計画書（案）、予算（案）について
3. アドバイザリー･コミッティー
4. 2010年度JANIC正会員増加戦略について
5. 総会進行案について

・ 第２回（2010 年 7 月 21 日(水)午後 4 時 30 分～7 時 30 分)

議題：

1. ODA 見直しについて（報告とフォローアップ案件について）
2. 緊急救援基金について
3. 会員規定について
4. サポート募金（手数料アップ、ASC2008 条件化、対象事業）について
5. 理事会議事録の正会員配信の件

・ 第３回(2010 年 11 月 2 日(火)午後 3 時 00 分～6 時 00 分)

議題：

1. 常任理事の追加について（正会員委員会から）
2. 正会員委員会より（入会審査、会員区分、正会員の集い、ワーキンググループについて）
3. 中間評価と収支見込について
4. 緊急救援基金について
5. CSOの開発効果と今後の予定について

・ 第４回(2011 年 1 月 21 日(金)午後 2 時 45 分～5 時 15 分)

議題：

1. 2011年度事業計画素案
2. 正会員委員会より（入会審査、会費区分について）
3. 役員改選の方針について

・ 第５回(2011 年 4 月 6 日(水)午後 4 時 00 分～6 時 30 分)

議題：

1. 東日本大震災に関するJANICの対応
2. 2011年度事業計画・予算（案）

常任理事会

・ 第１回 （2010 年 5 月 31 日（月)午後 6 時 30 分～7 時 45 分)

議題：

1. 理事会の話し合いを受けて、総会への提案事項について（アドバイザリー・コミッティ他）
2. 人事体制（職員の育休延期による人員体制と就業規則の変更）

・ 第２回（2010 年 7 月 5 日(月)午後 4 時～6 時 30 分)

議題：

1. 総会の振り返り（会費区分、NGO サポート募金、2010 年度 ASC2008 方針、ワーキンググループ、緊急救援基金など）
2. ODA 見直しのフォローアップ
3. 生物多様性 COP10 に向けての進捗状況（作業部会、環境省との関係他）
4. 理事会議事録の正会員団体への配布
5. 次回理事会議題整理

・ 第３回(2010 年 8 月 4 日(水)午後 4 時 00 分～6 時 30 分)

議題：

1. JANIC 救援基金について
2. 第 2 期 3 ヵ年計画に記載されていて懸案となっている事項についての意見交換（25 周年記念事業、アドバイザリー・コミッティー制度、グローバル市民社会ファンド）

・ 第４回(2010 年 9 月 13 日(月)午後 3 時 30 分～5 時 45 分)

議題：

1. 中間評価の手順について

2．会費改定に関する経過と今後のプロセスについて
3．次回理事会の議題案について
（緊急救援基金、アドバイザリー・コミッティー）
4．役員規定について
5．理事勉強会について

・ 第５回(2010 年 10 月 22 日(金)午後 4 時 30 分～6 時 30 分)
議題：
1．中間評価
2．収支見込と今後の資金獲得について
3．次回理事会の議題案確認
（中間評価と収支見込、緊急救援基金、アドバイザリー・コミッティー、25 周年の準備、常任理事の追加）

・ 第６回(2010 年 11 月 26 日(金)午後 3 時 00 分～5 時 45 分)
議題：
1．理事会フォロー（緊急基金、会費改定についての経過、政策提言・声明文を出すプロセス）
2．提言グループから（DAC ピアレビュー提言書、CSO 開発効果）
3．GGP の本格的点検に対する国際協力 NGO の連携提案
4．冬季賞与について

・ 第７回(2010 年 12 月 10 日(金)午後 1 時～3 時 30 分)
議題：
1．正会員の集い振り返り（会費区分について）
2．来年度の基本方針について

・ 第８回(2011 年 1 月 12 日(水)午後 6 時 15～8 時 30 分)
議題：
1．2011 年度計画素案
2．役員改選の方針
3．正会員の会費区分案
4．提言ワークショップの振り返り
5．MDGs に関する提言書について

・ 第９回(2011 年 2 月 14 日(月)午後 3 時 30～6 時 30 分)

議題：

1. ASC2008 実施報告及び承認申請
2. 2011 年度第１次予算案
3. 今年度末の資金繰り
4. 提言グループから（ナショナル・コンサルテーション、提言の優先順位、LDC 会合ほか）
5. 役員改選の手順

各種委員会の開催

＜正会員委員会＞

正会員申込団体の入会審査を中心に 5 回開催し、入会申込 6 団体の審査を行なった。全団体が JANIC 理事会で入会を承認された。

また、次期3 ヵ年を受け会員規定の改定を行ない、第3 条の要件および第10 条会費について改訂を行った。

・ 第１回（2010 年 5 月 14 日（水）14:00～16:00）

議題：

１．JANIC 正会員増加戦略について

２．会員規定の改定について

・ 第２回（2010 年 7 月 16 日（金）16:30～18:45）

議題：

１．会費区分・会員規定の改訂について

２．正会員団体との意見交換の場の設定について

・ 第３回（2010 年 9 月 10 日（金）13:00～14:45）

議題：

１．正会員入会審査

(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会

(特活)ハーベスト・タイム

(特活)アクセス－共生社会をめざす地球市民の会

(特活)アジア・コミュニティ・センター21

(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン

・ 第４回（2010 年 10 月 25 日（月）16:00～18:20）

議題：

１．JANIC の役割への意識調査兼会費区分に関するアンケート結果の共有
３．正会員の集いについて

・ 第５回（2010 年 12 月 27 日（月）16:00～18:00）
議題：
(ア) 会費区分・会員規定改訂について
(イ) 正会員入会審査
(特活)歯科医学教育国際支援機構

JANIC 入会団体一覧

・（特活）日本 NPO センター
・NPO、NGO に関する税、法人制度改革連絡会
・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（NN ネット）
・（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
・（特活）開発教育協会
・CIVICUS
・生物多様性条約市民ネットワーク「生物多様性と開発」作業部会
・動く→動かす
・広がれボランティアの輪連絡会議
・地域ネットワーク NGO 調整会議
・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

職員の福利厚生

健康保険、厚生年金保険、労災保険および雇用保険に継続加入している。

６.後援・協力事業一覧（事業名　開催者　開催月）

- 国際協力はじめの一歩　(特活) 地球の友と歩む会／LIFE　2010年5月
- 夏期教員ワークショップ2010　武蔵野市国際交流協会　2010年7月
- 社会イノベーター公志園　(特活)アイ・エス・エル　2010年8月
- 第28回開発教育全国研究集会　(特活)開発教育協会　2010年8月
- 緊急シンポジウム「MDGｓは貧困を解決するか？－地域と環境の視点から」　(協力)
  (特活) 日本国際ボランティアセンター　2010年9月
- 講演会「ポル・ポト時代の人類規模の犯罪とその後の癒えない傷と記憶を乗り越える試み」
  立教大学AIIC　2010年10月
- 味の素「食と健康」国際協力支援プログラム　味の素㈱　2010年10月
- 「食と健康」社会後援フォーラム　味の素㈱　2010年10月
- チャリティライブ「ONE BY ONE～カンボジアの子どもたちへ～」
  国際協力NGO風の会東京　2010年10月
- 市民セクター全国会議2010　(特活)日本NPOセンター　2010年11月
- ACT30周年記念シンポジウム　公益信託ｱｼﾞｱ・ｺﾐｭﾆﾃｨ・ﾄﾗｽﾄ　2010年11月
- チャリティコンサート2010　「めぐこ」－アジアの子どもたちの自立を支える会－
  2010年12月
- JUNKO Association設立15周年記念チャリティコンサート
  (特活)JUNKO Association　2010年12月
- 平成22年度「地域における国際化推進ﾌｫｰﾗﾑ」　(財) 自治体国際化協会　2010年12月
- ﾐﾚﾆｱﾑ開発目標（MDGｓ）写真ｺﾝﾃｽﾄ写真展　国連開発計画東京事務所　2010年12月
- 学生だって、卒業したって国際協力！2010　独立行政法人国際協力機構広尾センター　2010年12月
- 国際協力活動ステップアップ・ワークショップ　(財)自治体国際化協会　2010年12月
- 「大地震被災一周年　ハイチアート展覧会」～アートが命を繋ぐ～
  (特活)日本リザルツ　2011年1月
- 第2回日本ﾌｧﾝﾄﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞ大会「ﾌｧﾝﾄﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞ日本・2011」
  (特活)日本ﾌｧﾝﾄﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞ協会　2011年2月
- 全国ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研究集会2011　(特活)日本ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ協会　2011年2月
- NPOｷｬﾘｱﾌｫｰﾗﾑ東京～NPO/NGO合同就職説明会（協力）
  (特活)NPOサポートセンター　2011年2月
- 第9回国連改革パブリック・フォーラム　(特活)日本国際ボランティアセンター　2011年2月
- NGOスタディツアー担当者スキルアップ研修(特活)地球の友と歩む会／LIFE　2011年3月

（開催月順）

正会員
(2011 年 3 月 31 日現在 96 団体)

(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会*1
(特活)ICA 文化事業協会
(特活)ACTION
(特活)アクセス－共生社会をめざす地球市民の会*2
(財)アジア・アフリカ国際奉仕財団
(学)アジア学院
(特活)アジア日本相互交流センターICAN
(特活) ADRA Japan
(特活)ESA アジア教育支援の会
(社)アジア協会アジア友の会
(特活)アジアキリスト教教育基金
(特活)ｱｼﾞｱ・ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｾﾝﾀｰ２１*3
(特活)APEX
(特活)アフリカ日本協議会
(特活)アフリカ地域開発市民の会(CanDo)
(特活)アムダ
(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活)WE21 ジャパン
(特活)ACE
エイズ孤児支援 NGO・PLAS
(特活)エファジャパン
(公財)オイスカ
(特活)幼い難民を考える会
(特活)オックスファム・ジャパン
(特活)開発教育協会
(特活)かものはしプロジェクト
(特活)カラ＝西アフリカ農村自立協力会
(特活)環境修復保全機構
(特活)グッドネーバーズ・ジャパン
(公財)ケア・インターナショナル　ジャパン
(特活)ｹｱﾘﾝｸﾞﾌｫｰｻﾞﾌｭｰﾁｬｰﾌｧｳﾝﾃﾞｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ
(財)国際開発救援財団
(特活)国際子ども権利センター
(特活)国際協力 NGO・IV－JAPAN
(特活)国際ボランティアセンター山形(IVY)
国際民間援護協議会「メコン基金」
(特活)国境なき医師団日本
(特活)国境なき子どもたち
(特活)金光教平和活動センター
(特活)C.P.I.教育文化交流推進委員会
(特活)ジーエルエム・インスティチュート
(特活)シェア＝国際保健協力市民の会
(特活)歯科医学教育国際支援機構（0ISDE）*4
障害分野 NGO 連絡会(JANNET)
(特活)聖地のこどもを支える会
(特活)JHP・学校をつくる会
(特活)JEN
(特活)ｼｬﾌﾟﾗﾆｰﾙ=市民による海外協力の会
(公社)シャンティ国際ボランティア会
(財)ジョイセフ（家族計画国際協力財団）
(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(財)世界宗教者平和会議日本委員会
(特活)地球市民の会
(特活)地球市民 ACT かながわ／TPAK
(特活)地球の木
(特活)地球の友と歩む会／LIFE
(特活)地球緑化センター
(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン
(特活)燈台(アフガン難民救援協力会)
(特活)東方科学技術協力会
(特活)難民支援協会
(特活)難民を助ける会

(特活)２０５０
(特活) 日本・雲南聯誼協会
日本カトリック信徒宣教者会
(社)日本キリスト教海外医療協力会
(特活)日本国際ボランティアセンター
(特活)日本ヒアリングインターナショナル
(特活)日本フィリピンボランティア協会
(特活)日本紛争予防センター
日本リザルツ
(特活)熱帯森林保護団体
(特活)ノマドインターナショナル
(特活)ハーベストタイム*5
(特活)ﾊﾋﾞﾀｯﾄ・ﾌｫｰ・ﾋｭｰﾏﾆﾃｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)ハンガー・フリー・ワールド
(特活)ピースウインズ・ジャパン
(特活)ヒューマンライツ・ナウ
(特活)ヒマラヤ保全協会
BAC 仏教救援センター
(公財)プラン・ジャパン
(特活) フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)ﾌﾚﾝｽﾞ・ｳｨｽﾞｱｳﾄ・ｱ・ﾎﾞｰﾀﾞｰ JAPAN
(特活)フェアトレード・ラベル・ジャパン
(特活)ブリッジ　エーシア　ジャパン
緑のサヘル
(特活)緑の地球ネットワーク
(特活)ﾐﾚﾆｱﾑ・ﾌﾟﾛﾐｽ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ*6
(財)民際センター
(特活)メドゥサン・デュ・モンド　ジャポン
(特活)ラオスのこども
(特活)れんげ国際ボランティア会
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
ワールドファミリー基金
ワールドランナーズ・ジャパン

＊1　2010 年 11 月 2 日付で入会
＊2　2010 年 11 月 2 日付で入会
＊3　2010 年 11 月 2 日付で入会
＊4　2011 年 1 月 21 日付で入会
＊5　2010 年 11 月 2 日付で入会
＊6　2010 年 11 月 2 日付で入会

協力会員（2011 年 3 月 31 日）

個人協力会員　158 名
団体協力会員　56 団体
企業協力会員　32 社